

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 28 日

石原産業健康保険組合

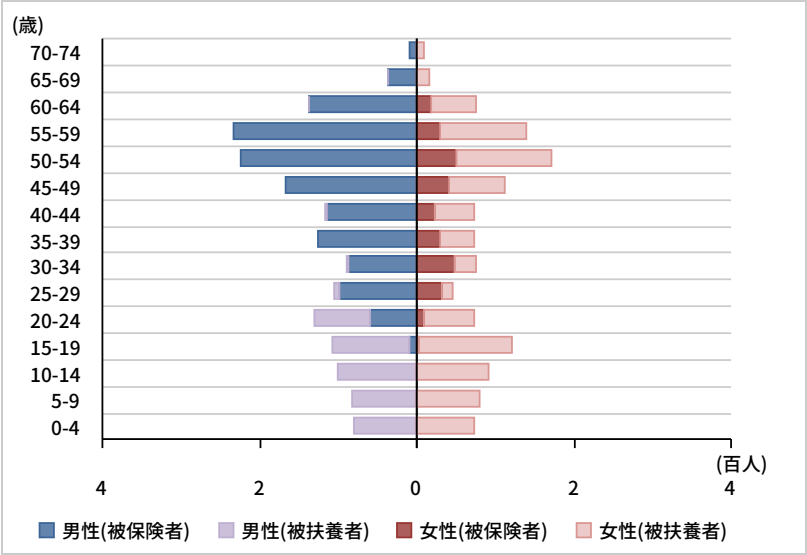
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	61634		
組合名称	石原産業健康保険組合		
形態	単一		
業種	化学工業・同類似業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	1,585名 男性82.2% (平均年齢46.8歳) * 女性17.8% (平均年齢42.7歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	2,980名	-名	-名
適用事業所数	5カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	7カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	95% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	4	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	1,205 / 1,499 = 80.4 %				
		被保険者	1,040 / 1,066 = 97.6 %				
		被扶養者	165 / 433 = 38.1 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	34 / 217 = 15.7 %				
		被保険者	34 / 202 = 16.8 %				
		被扶養者	0 / 15 = 0.0 %				

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,230	2,038	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	2,800	1,767	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	850	536	-	-	-	-
	疾病予防費	71,410	45,054	-	-	-	-
	体育奨励費	500	315	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	4	3	-	-	-	-
	小計 …a	78,794	49,712	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	1,189,144	750,249	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	6.63		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	10人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	59人	25～29	98人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	86人	35～39	126人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	114人	45～49	168人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	223人	55～59	234人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	138人	65～69	37人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	10人	25～29	32人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	47人	35～39	29人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	23人	45～49	40人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	50人	55～59	30人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	18人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	81人	5～9	82人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	100人	15～19	99人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	72人	25～29	6人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	74人	5～9	80人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	91人	15～19	118人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	64人	25～29	14人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	27人	35～39	44人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	50人	45～49	71人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	122人	55～59	110人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	57人	65～69	17人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 40歳以上の加入者が51%を占めている。
- 女性の扶養者が約32%
- 産業医は主要4事業地に配置しているが、非常勤である。
- 今年度は事業主とのコラボヘルスにより保健事業費（特に疾病予防費）を例年より多く見込んでいる。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・ 特定健診事業、被保険者の受診率は高いものの、被扶養者の受診の意識は低く、受診率向上の施策が課題。
・ 疾病予防事業では健診補助を中心に実施しており、一定の効果は出ているが、更に受診率を向上させ早期発見につなげたい。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	保健指導宣伝
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	人間ドック健診
疾病予防	生活習慣病予防（検診、健康管理支援）
疾病予防	子宮がん検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	歯周病検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用の補助
疾病予防	禁煙対策
疾病予防	交替職場への常備薬の配布
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	メンタルヘルスの相談
3	雇入れ時の健診
4	海外赴任前健診・帰国時の健診
5	傷病による休職者の復帰支援
6	喫煙場所の限定（分煙化）
7	社員食堂のヘルシーメニューの提供
8	健康相談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診	生活習慣病予防のために習慣病に関する検査データを把握して特定保健指導。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	3,230	-	-	-	-	
	4	特定保健指導	生活習慣病予防のために生活習慣改善に向けたサポートを行う。	全て	男女	40～60	被保険者,被扶養者	2,800	-	-	-	-	
保健指導宣伝	8	保健指導宣伝	健康情報・保険事業に関する情報の提供。	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	50	-	-	-	-	
	8	医療費通知	適正受診指導	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	850	-	-	-	-	
疾病予防	3	人間ドック健診	がんや循環器系疾患等疾病の早期発見・早期治療	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	4,500	-	-	-	-	
	3	生活習慣病予防(検診、健康管理支援)	検診によりガン等疾病の早期発見・早期治療 健康管理ツールの提供により個々の健康意識向上に繋げる	全て	男女	18～74	被保険者	5,900	-	-	-	-	
	3	子宮がん検診	早期発見・早期治療	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1,460	-	-	-	-	
	3	大腸がん検診	早期発見・早期治療	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	3,200	-	-	-	-	
	3	歯周病検診	歯科検診の推奨	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1,150	-	-	-	-	

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り				注2) 評価
				対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
	3	インフルエンザ予防接種費用の補助	インフルエンザの予防、重症化予防	全て	男女	0 ～ 74	被保険者、被扶養者、任意継続者	6,000	-	-	-	-	
	3	禁煙対策	喫煙者の削減及び健康促進	全て	男女	20 ～ 74	被保険者	300	-	-	-	-	
	8	交替職場への常備薬の配布	勤務中に発症した病気の重症化予防	全て	男性	18 ～ 65	被保険者	500	-	-	-	-	

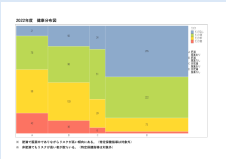
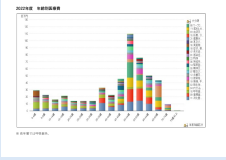
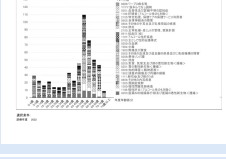
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

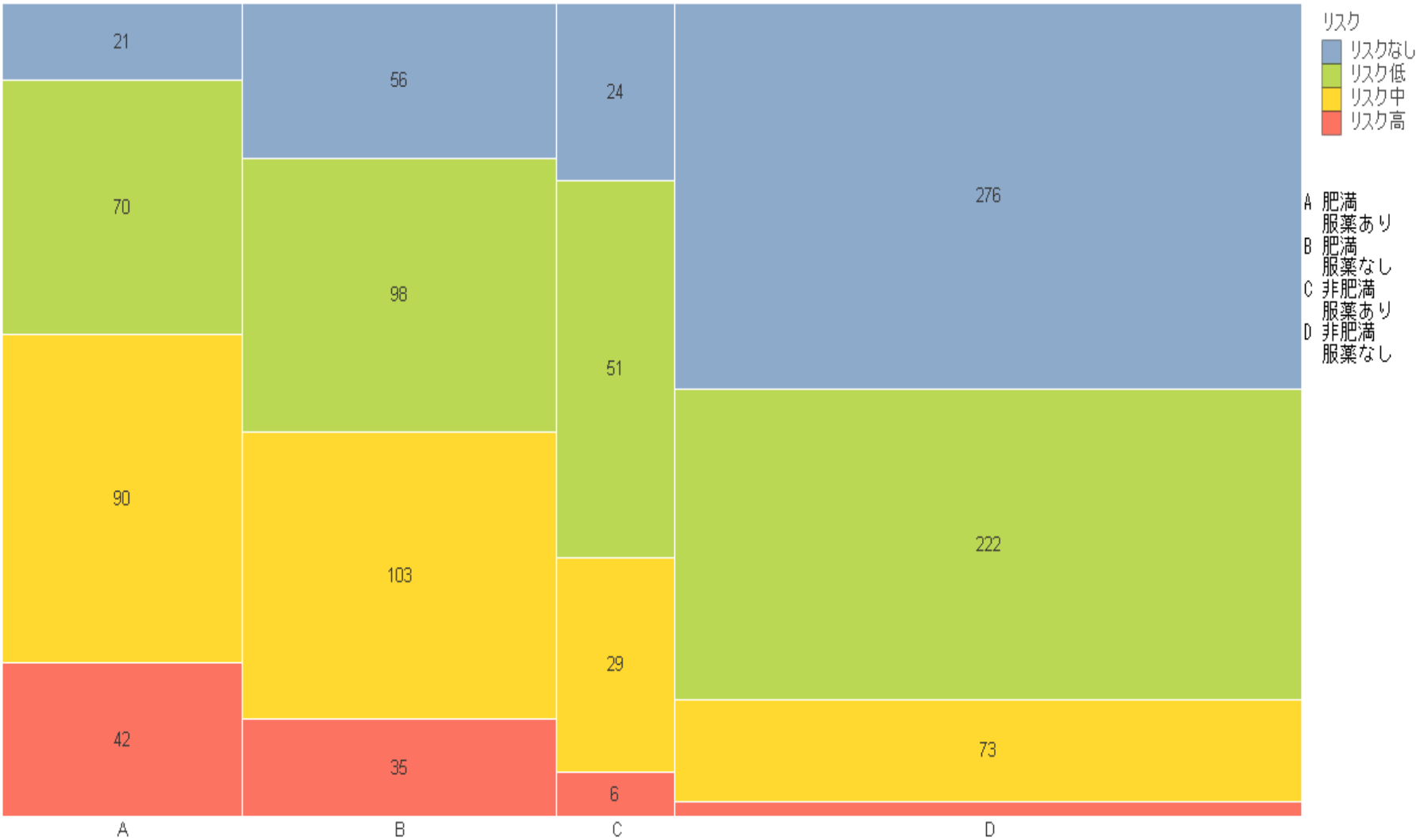
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18 ～ 74	毎年5月に実施（四日市工場は深夜業従事者の特殊健康診断も兼ねる）	各事業地まで検診車両が出向いて100%の受診率を維持している	-	有
メンタルヘルスの相談	希望者は電話・メール・FAXにて申込み後に相談出来る。	被保険者 被扶養者	男女	18 ～ 74	契約者を健康保険組合より事業主（会社側）と本年度より変更した。対象者は昨年同様とした。	契約者が事業主（会社側）に変更になったことにより相談者が躊躇することにならないかが心配である。	繊細な事柄であるので慎重に対応する。	無
雇入れ時の健診	雇入れ時随時実施	被保険者	男女	18 ～ 74	雇入れ時に随時実施100%	人事制度の見直しと徹底	-	無
海外赴任前健診・ 帰国時の健診	海外赴任発令時、帰国発令時に都度実施	被保険者	男女	18 ～ 74	赴任前、帰国後に都度実施	人事制度の見直しと徹底	-	無
傷病による休職者の 復帰支援	個人の状況に対応した復帰支援	被保険者	男女	18 ～ 74	メンタル面も含め産業医、主治医、所属上司との復職プログラムに則り支援している。	状況に応じて対応する。	-	無
喫煙場所の限定（ 分煙化）	【目的】健康増進法に基づく受動喫煙の防止 【概要】就業時間中の喫煙禁止。喫煙室、喫煙コーナー等を設置して分煙を実施	被保険者	男女	20 ～ 74	各事業地にて対応する。 全事業地、就業時間内は禁煙。	健保事業として禁煙補助薬（パッチ・ガム）の補助	根強い喫煙者の意識改革	有
社員食堂のヘルシー メニューの提供	【目的】低カロリーの昼食を提供する 【概要】昼食委託業者と連携して低カロリーで栄養バランスを考慮した昼食を提供する。	被保険者	男女	18 ～ 74	四日市工場のみ対応	-	-	無
健康相談	【目的】従業員の健康相談 【概要】産業医との面談しての健康相談	被保険者	男女	18 ～ 74	各事業地別に産業医による健康相談を実施している。	長時間労働者の面談も合わせて実施中である。	-	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		2022年度 健康分布	医療費・患者数分析	-
イ		2022年度 年齢別医療費	医療費・患者数分析	-
ウ		2022年度 年齢別医療費（２）	医療費・患者数分析	-
エ		2022年度 年齢別疾患分布図	医療費・患者数分析	-
オ		2022年度 疾患別分布（121分類）	医療費・患者数分析	-

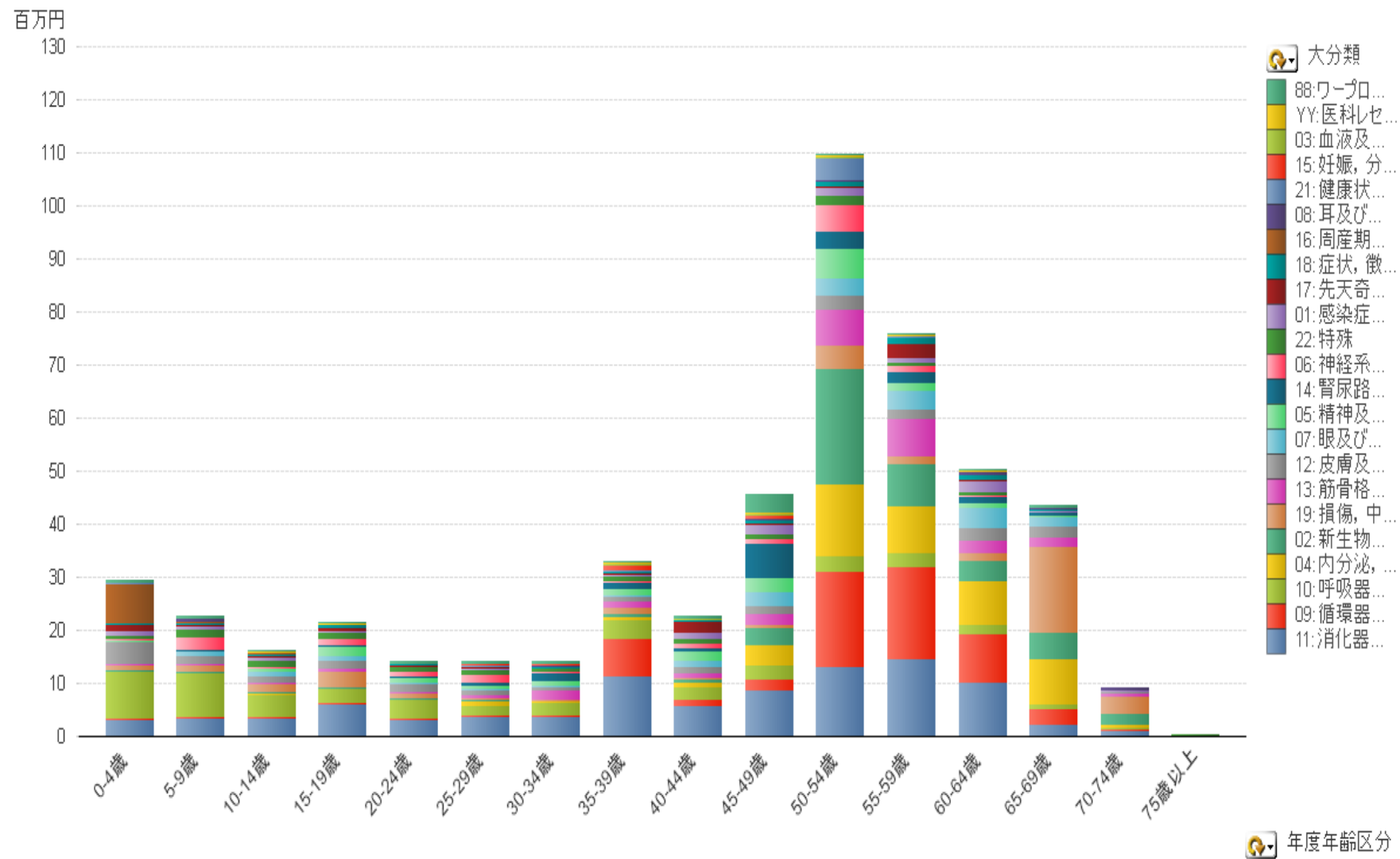
2022年度 健康分布図



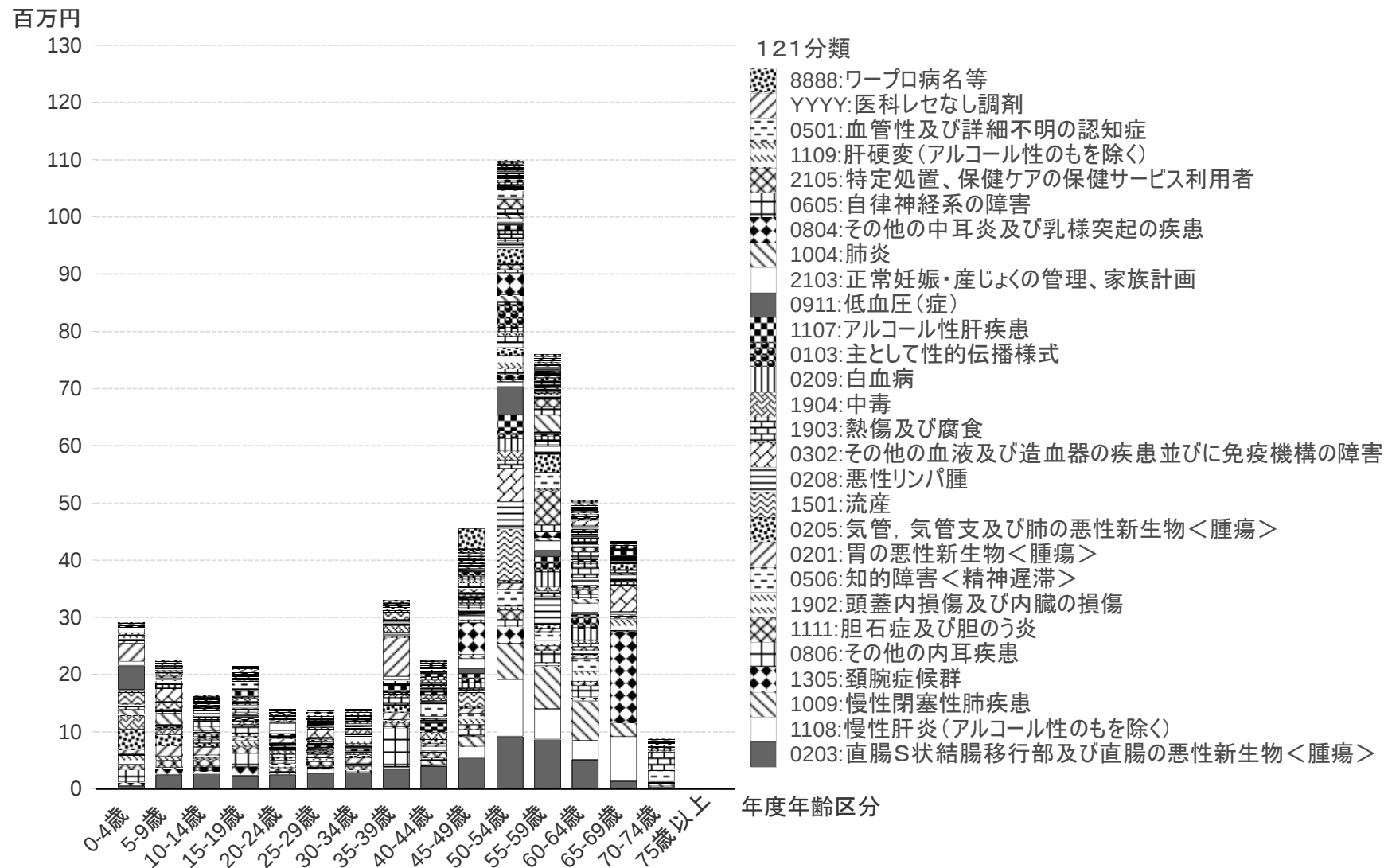
※ 肥満で服薬中でありながらリスクが高い傾向にある。（特定保健指導は対象外）

※ 非肥満でもリスクが高い者が数%いる。（特定保健指導は対象外）

2022年度 年齢別医療費

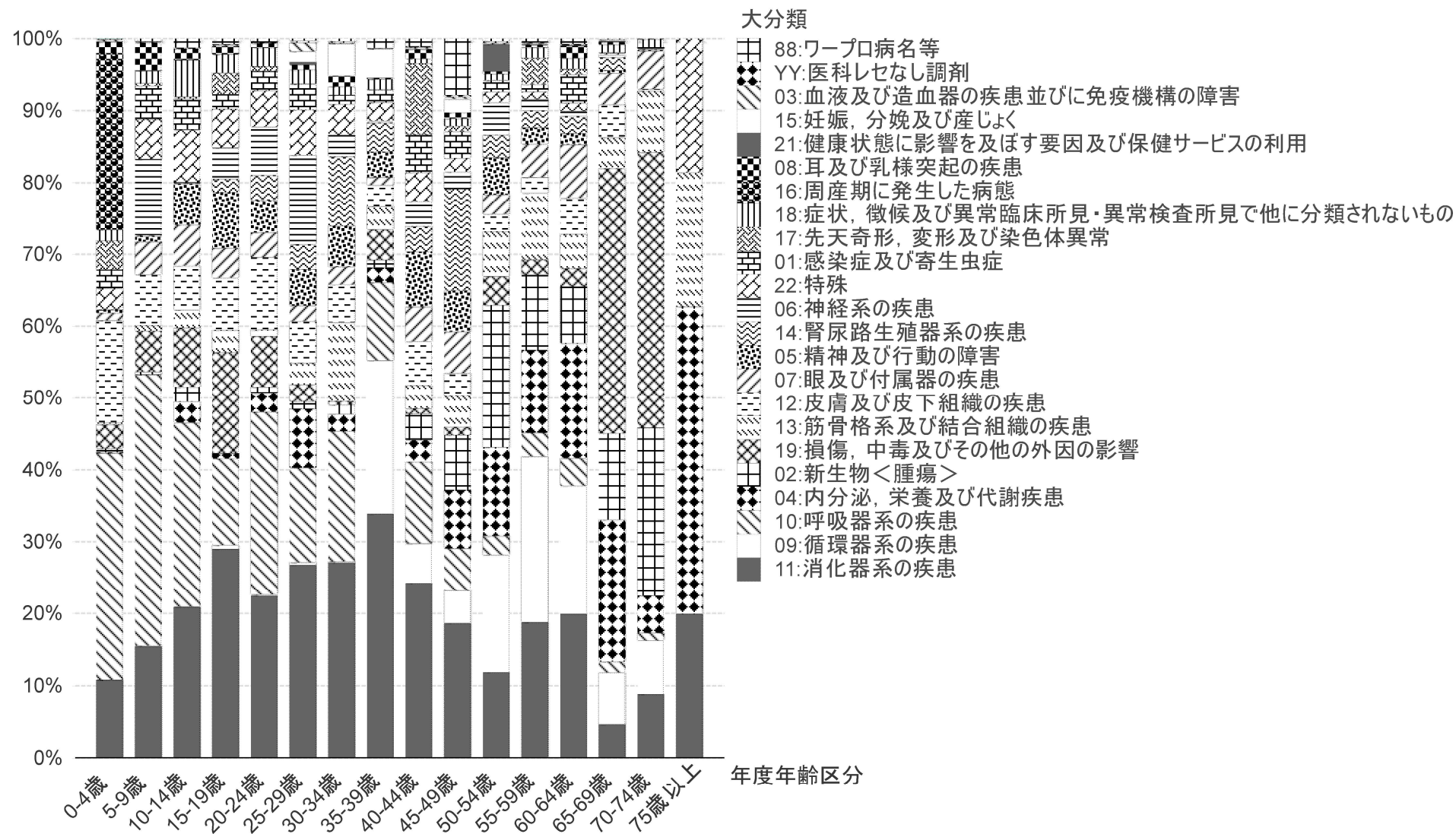


※ 若年層では呼吸器系、



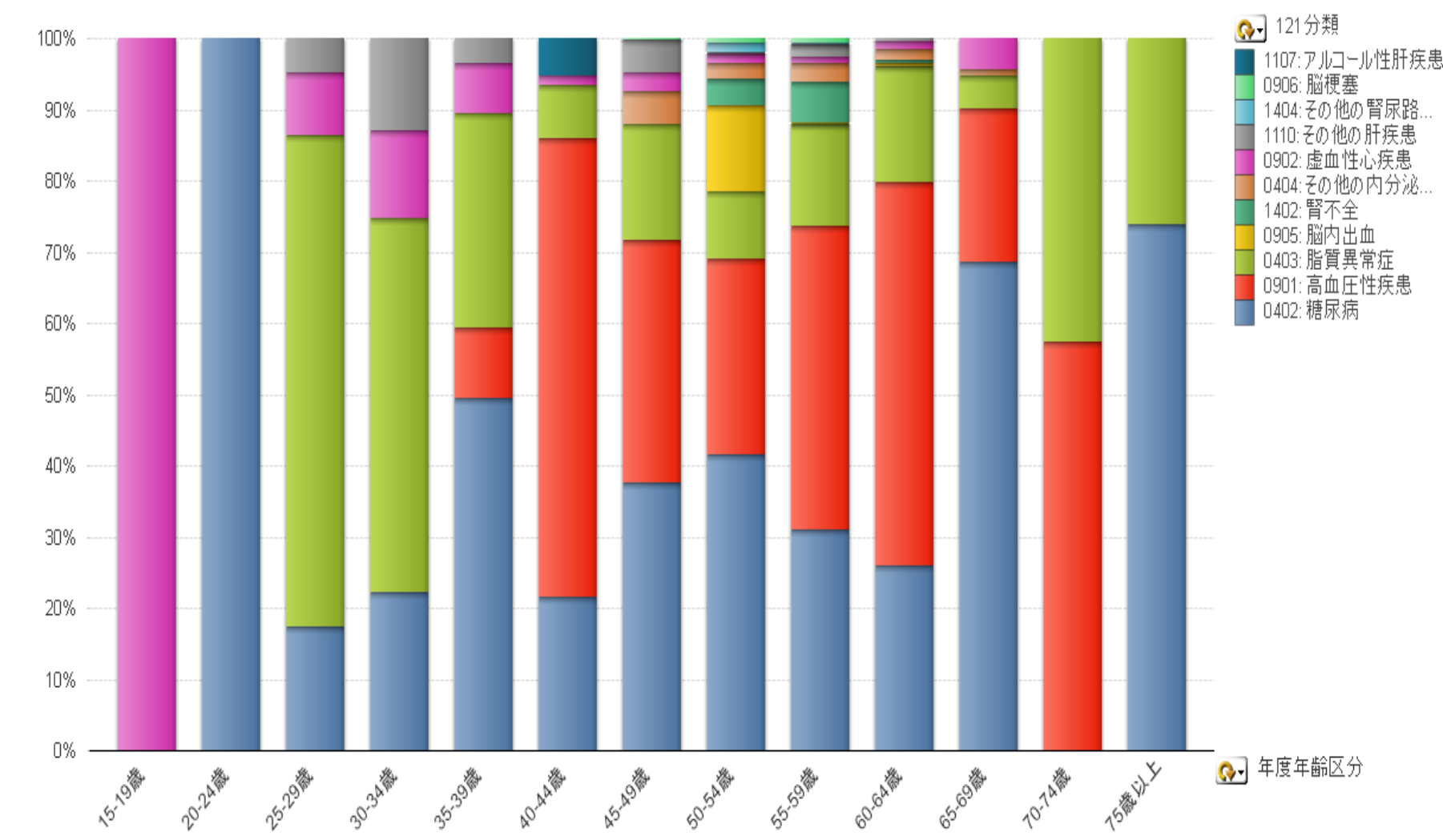
選択条件:

診療年度 2022



選択条件:
診療年度 2022

2022年度 年齢別疾患割合（121分類）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	35歳以降、特に45歳以降の医療費が顕著に増えている	➡	- 事業主健康診断と同時実施にて特定健診・生活習慣病を実施。（受診推奨を行う） - 重症化予防対策の検討。	
2	エ	医療費は消化器系疾患、循環器系疾患、新生物（腫瘍）、呼吸器系の疾患、内分泌、栄養及び代謝疾患の順に多い。 年齢別にみると消化器系の疾患は全年齢に分布し、40歳以上になると循環器系疾患や新生物（腫瘍）の割合が増えている。	➡	- 生活習慣の改善に向け特定保健指導の受診率向上。 - 健康管理ツールの提供や高精度体成分分析装置（インボディ）の設置等により健康意識の向上を図る。 - がん検診や歯周病予防検診の実施。 - インフルエンザ対策（予防接種）。	✓
3	エ, オ	年齢別疾患の割合では、40歳以上で高血圧疾患が増加しており、内分泌、栄養及び代謝疾患が目立っている。。	➡	- 生活習慣病予防や早期発見のため健診受診を推奨。 - 健康管理ツールの提供や体成分分析装置での健康意識の向上を図る。 - 禁煙対策事業の実施	
4	ア	肥満で服薬中でありながら高リスクの割合が目立つ また、非肥満でもリスクが高い者が一定数いる。	➡	- 特定保健指導対象外ではあるがフォローが必要。 - 健康管理ツールの提供や高精度体成分分析装置（インボディ）の設置等により健康意識の向上を図る。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	40歳以降に医療費が急激に増加している。 40歳以降に新生物（ガン）の罹患が目立つ。	➡	- 生活習慣病検診の受診推奨。 - 個々の健康意識の向上を図る。 - 事業主とのコラボヘルスの推進

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	- 被扶養者の特定健診、特定保健指導の受診率が低い。 40歳以降の生活習慣病に関する医療費が多い。	➡	事業主とのコラボヘルスの推進、取組が必要。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 ・被保険者、被扶養者の健康維持、増進。 ・生活習慣病の改善。 ・事業主とのコラボヘルスの推進。	事業全体の目標 ・特定健診、特定保健指導率の向上 ・生活習慣病予防に繋げるための諸施策の充実。 ・事業主とのコラボへするによる健康意識の向上を図る。
--	---

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	保健指導宣伝
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	人間ドック健診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	健康管理支援
疾病予防	子宮がん検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	歯周病検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用の補助
疾病予防	禁煙対策
疾病予防	交替職場への常備薬の配布

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度						
アウトプット指標													アウトカム指標											
職場環境の整備																								
加入者への意識づけ																								
個別の事業																								
特定健康 診査事業	3	既存	特定健診	全て	男女	40 ～ 74	被保険者、被扶養者	1	ケ,サ	被扶養者は受診率が低いので、受診期間の途中で受診勧奨のために督促書を個人宛へ郵送する。	ア	-	3,230	-	-	-	-	-	-	-	生活習慣病予防のために習慣病に関する検査データを把握して特定保健指導に繋げる。	医療費は消化器系疾患、循環器系疾患、新生物（腫瘍）、呼吸器系の疾患、内分泌、栄養及び代謝疾患の順に多い。 年齢別にみると消化器系の疾患は全年齢に分布し、40歳以上になると循環器系疾患や新生物（腫瘍）の割合が増えている。 年齢別疾患の割合では、40歳以上で高血圧疾患が増加しており、内分泌、栄養及び代謝疾患が目立っている。 肥満で服薬中でありながら高リスクの割合が目立つ また、非肥満でもリスクが高い者が一定数いる。		
													・定期健康診断と同時実施（被保険者） ・被扶養者（委託業者を通じての受診勧奨）	同左	同左	同左	同左	同左	同左					
													受診率(【実績値】 80% 【目標値】 令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)健診受診率向上											受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,200人 令和7年度：1,200人 令和8年度：1,200人 令和9年度：1,300人 令和10年度：1,300人 令和11年度：1,300人)特定健診受診者数
特定保健 指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 60	被保険者、被扶養者	1	工,オ,コ,サ	事業主とも協力して保健指導率の向上に努める。 40歳未満についても保健指導対象に含めて実施	ア,カ	-	2,800	-	-	-	-	-	-	-	生活習慣病予防のために生活習慣改善に向けたサポートを行う。	医療費は消化器系疾患、循環器系疾患、新生物（腫瘍）、呼吸器系の疾患、内分泌、栄養及び代謝疾患の順に多い。 年齢別にみると消化器系の疾患は全年齢に分布し、40歳以上になると循環器系疾患や新生物（腫瘍）の割合が増えている。 年齢別疾患の割合では、40歳以上で高血圧疾患が増加しており、内分泌、栄養及び代謝疾患が目立っている。 肥満で服薬中でありながら高リスクの割合が目立つ また、非肥満でもリスクが高い者が一定数いる。		
													・特定健診データを基に保健指導の実施。 ・特定健診当日の同時実施	同左	同左	同左	同左	同左	同左					
													指導率(【実績値】 25% 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：35% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：45%)指導実施率5%の向上。											内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)指導効果検証
保健指導 宣伝	5	既存	保健指導宣伝	全て	男女	18 ～ 74	被保険者、被扶養者	1	ス	保険の知識等のしおりを配布する。	シ	-	50	-	-	-	-	-	-	-	健康情報・保険事業に関する情報の提供する。	該当なし		
													・保健事業に関する情報の提供。 ・初産（ママ、パパ）への育児情報誌の配布。 ・セミナー等への参画。	同左	同左	同左	同左	同左	同左					
													配布率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-											初産のママ、パパへは情報誌を必ず配布するため。 (アウトカムは設定されていません)
	5	既存	医療費通知	全て	男女	0 ～ 74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	ス	10月以降については、医療費通知を電子化して対応。 ただし、任意継続者は郵送で対応。	シ	-	800	-	-	-	-	-	-	-	適正受診指導	35歳以降、特に45歳以降の医療費が顕著に増えている		
													毎月ホームページへ掲載。	同左	同左	同左	同左	同左	同左					
													配布率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-											医療費通知はホームページで毎月必ず実施するため。 (アウトカムは設定されていません)
疾病予 防	3	既存	人間ドック健診	全て	男女	35 ～ 74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	キ	被扶養者については、到達年齢30歳の方は補助金を35千円支給 35歳以上については、被保険者、被扶養者の方に補助金を30千円支給	シ	-	4,500	-	-	-	-	-	-	-	早期発見・早期治療	35歳以降、特に45歳以降の医療費が顕著に増えている		
													・ガン、循環器系疾患等の疾病予防。 ・早期発見、早期治療に繋げる。	同左	同左	同左	同左	同左	同左					
													受診率(【実績値】 5% 【目標値】 令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)・定期健康診断（生活習慣病検診同時実施）を優先推奨とする。 ・受診率5%維持											一律に取得可能な指標が無いため (アウトカムは設定されていません)
													23,000	-	-	-	-	-	-	-				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢						実施計画													
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度								
アウトプット指標												アウトカム指標													
3	既存		生活習慣病健診	全て	男女	35～74	被保険者	3	ア,サ,ス	定期健康診断と同時実施(推奨)	ア,シ	-	・定期健診と同時実施（受診は任意）	同左		同左		同左		同左		・早期発見・早期治療に繋げる。	医療費は消化器系疾患、循環器系疾患、新生物（腫瘍）、呼吸器系の疾患、内分泌、栄養及び代謝疾患の順に多い。 年齢別にみると消化器系の疾患は全年齢に分布し、40歳以上になると循環器系疾患や新生物（腫瘍）の割合が増えている。		
受診率(【実績値】90% 【目標値】令和6年度：95% 令和7年度：95% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)生活習慣病検診の受診率95%の継続する。												-												(アウトカムは設定されていません)	
1,5	新規		健康管理支援	全て	男女	18～65	被保険者	3	ア,サ	ウェアラブル端末（フィットビット）と健康アプリの導入により健康意識の向上を図る。	ア,シ	-	33,000	5,000	-	-	-	-	-	-	・個々の健康意識の向上を図る。	肥満で服薬中でありながら高リスクの割合が目立つ また、非肥満でもリスクが高い者が一定数いる。 年齢別疾患の割合では、40歳以上で高血圧疾患が増加しており、内分泌、栄養及び代謝疾患が目立っている。 35歳以降、特に45歳以降の医療費が顕著に増えている			
													・ウェアラブル端末の配布 ・健康アプリの導入 ・健康意識を高めるためインセンティブ付与を行う。	同左		同左		同左		同左					
													一律に取得可能な指標が無い ため(アウトカムは設定されていません)												
3	既存		子宮がん検診	全て	女性	18～74	加入者全員	1	シ,ス	外部委託（器具検診）	シ	-	早期発見、早期治療に繋げるため4月～10月に計画。	同左		同左		同左		同左	早期発見・早期治療に繋げる。	医療費は消化器系疾患、循環器系疾患、新生物（腫瘍）、呼吸器系の疾患、内分泌、栄養及び代謝疾患の順に多い。 年齢別にみると消化器系の疾患は全年齢に分布し、40歳以上になると循環器系疾患や新生物（腫瘍）の割合が増えている。			
受診率(【実績値】20% 【目標値】令和6年度：22% 令和7年度：22% 令和8年度：22% 令和9年度：22% 令和10年度：22% 令和11年度：22%)受診率の10%向上する。												一律に取得可能な指標が無い ため(アウトカムは設定されていません)													
3	既存		大腸がん検診	全て	男女	35～74	加入者全員	1	シ,ス	定期健康診断と同時実施（希望者） 外部委託（器具検診）	シ	-	3,200	-	-	-	-	-	-	-	早期発見・早期治療に繋げる。	医療費は消化器系疾患、循環器系疾患、新生物（腫瘍）、呼吸器系の疾患、内分泌、栄養及び代謝疾患の順に多い。 年齢別にみると消化器系の疾患は全年齢に分布し、40歳以上になると循環器系疾患や新生物（腫瘍）の割合が増えている。			
													・定期健康診断と併せて実施。 ・並行して外部委託も実施。 ・早期発見、早期治療に繋げるため。	同左		同左		同左		同左					
受診率(【実績値】36% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)受診率10%向上												一律に取得可能な指標が無い ため(アウトカムは設定されていません)													
4	新規		歯周病検診	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	シ,ス	外部委託（器具検診）	シ	-	1,150	-	-	-	-	-	-	-	健診結果より早期治療に繋げる。	35歳以降、特に45歳以降の医療費が顕著に増えている			
													早期治療に繋げるため4月～10月に計画。	同左		同左		同左		同左					
受診率(【実績値】22% 【目標値】令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：25% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：25%)受診率10%向上												一律に取得可能な指標が無い ため(アウトカムは設定されていません)													
8	既存		インフルエンザ予防接種費用の補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	皮下接種につき全額補助	シ	-	6,000	-	-	-	-	-	-	-	インフルエンザの予防、重症化予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
													11月～12月実施	同左		同左		同左		同左					
接種率(【実績値】70% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)インフルエンザ発症率を抑制させる。												一律に取得可能な指標が無い ため(アウトカムは設定されていません)													
5	新規		禁煙対策	全て	男女	20～65	被保険者	3	ス	禁煙外来補助 外部委託（禁煙補助薬を用いた取組・みんチャレ）	シ	-	50	-	-	-	-	-	-	-	喫煙率の削減	医療費は消化器系疾患、循環器系疾患、新生物（腫瘍）、呼吸器系の疾患、内分泌、栄養及び代謝疾患の順に多い。 年齢別にみると消化器系の疾患は全年齢に分布し、40歳以上になると循環器系疾患や新生物（腫瘍）の割合が増えている。			
													みんチャレ共同参画（9月実施）	同左		同左		同左		同左					
喫煙率(【実績値】25% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)vision2030 喫煙率10%未満												一律に取得可能な指標が無い ため(アウトカムは設定されていません)													

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
	8	既 存	交替職場への 常備薬の配布	全て	男性	18 ～ 65	被保険 者	1	ス	各職場の計器室に配置	シ	-	50	-	-	-	-	-	勤務中に発症した病気の重症化予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													各職場へ常備薬配置（定期的に入替）	同左	同左	同左	同左	同左		
													配布率(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%　令和7年度：100%　令和8年度：100%　令和9年度：100%　令和10年度：100%　令和11年度：100%)-							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他